

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ダイナシティ
 コード番号 8901 URL <http://dynacity.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事部長 (氏名) 西田 耕二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5733-8157

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,651	—	△4,277	—	△5,108	—	△15,928	—
20年3月期第2四半期	15,182	△44.6	38	△98.5	△651	—	△503	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7,714.56	—
20年3月期第2四半期	△242.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	51,384	—	1,031	—	1.8	448.84	—	
20年3月期	65,593	—	16,983	—	25.7	8,197.22	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 926百万円 20年3月期 16,863百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社は、平成20年10月31日に民事再生手続開始の申立てを行い、平成20年11月6日に民事再生手続開始決定を受け、再生に向けて全力を尽くしております。このような状況の中では、通期業績の予想を策定することは著しく困難であり、平成20年8月12日公表の業績予想を取り下げるとともに、新たな業績予想の発表を見合わせることにします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社(社名) 除外 0社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 2,088,201株 20年3月期 2,088,201株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 23,410株 20年3月期 23,410株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 2,064,791株 20年3月期第2四半期 2,075,644株

※その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題から端を発した世界的な金融恐慌の影響を受け、消費低迷や急激な円高により輸出産業を中心に収益を悪化させる企業が続出し、株式市場も株価の大幅な下落に見舞われ、信用の収縮による上場企業の倒産件数が増加するなど、景気の減速感は著しいものがあります。不動産業界におきましては、住宅着工件数が改正建築基準法の影響等で大幅に落ち込み、新築マンションの供給戸数も減少いたしました。また、地価及び建築資材の高騰による販売価格の上昇が消費者の買い控えを招き、値引きによる販売が常態化する傾向にあるなど、不動産業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況下、当第2四半期の売上高は96億51百万円（前年同期比36,4%減）、経常損失は51億8百万円（前年同期は6億51百万円の経常損失）、四半期純損失は159億28百万円（前年同期は5億30百万円の純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ142億8百万円減少の513億84百万円となりました。これは、主にたな卸資産評価損に伴うものであります。当第1四半期会計期間において、不動産ソリューション事業等を廃止したことにより、不動産ソリューション事業等に係る資産の所有目的を変更し、流動資産の販売用不動産、仕掛不動産、流動用不動産から固定資産の投資不動産に振替えております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億43百万円増加の503億53百万円となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ159億51百万円減少の10億31百万円となりました。これは、主にたな卸資産評価損に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少し、当第2四半期連結会計期間は16億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42億円となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億39百万円となりました。これは主に貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36億41百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成20年10月31日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年11月6日に同裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。今後は再生計画案を作成し、同裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することになりますが、再生計画案は現時点では未確定でありますので、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、発表することができません。なお、詳細につきましては、本日発表の「特別損失の発生および平成21年3月期業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による減価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純損失が7,341,644千円増加いたしました。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益の影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,467	2,544,273
受取手形及び売掛金	13,030	178,978
販売用不動産	7,395,869	7,489,099
流動用不動産	—	11,469,698
仕掛不動産	11,989,460	36,405,809
商品及び製品	—	5,195
仕掛品	—	227
原材料及び貯蔵品	17,647	19,920
短期貸付金	5,209,030	4,576,326
その他	591,457	874,800
貸倒引当金	△2,702,579	△71,408
流動資産合計	24,159,383	63,492,920
固定資産		
有形固定資産	544,071	655,493
無形固定資産	58,209	86,931
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	25,520,634	—
その他	2,317,082	2,708,004
貸倒引当金	△1,214,738	△1,350,243
投資その他の資産合計	26,622,978	1,357,761
固定資産合計	27,225,259	2,100,185
資産合計	51,384,642	65,593,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,363,548	8,203,156
短期借入金	23,904,300	17,080,302
1年内返済予定の長期借入金	13,509,335	9,134,794
未払法人税等	27,293	45,975
賞与引当金	94,179	—
その他	694,361	1,153,886
流動負債合計	42,593,016	35,618,113
固定負債		
長期借入金	4,727,000	12,605,065
開発損失引当金	2,719,387	—
その他	313,904	386,869
固定負債合計	7,760,291	12,991,934
負債合計	50,353,308	48,610,047

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,497,640	11,497,640
資本剰余金	11,706,325	11,706,334
利益剰余金	△21,784,867	△5,855,911
自己株式	△487,629	△487,638
株主資本合計	931,469	16,860,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,701	3,180
評価・換算差額等合計	△4,701	3,180
新株予約権	104,566	119,451
純資産合計	1,031,333	16,983,057
負債純資産合計	51,384,642	65,593,105

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	9,651,213
売上原価	9,032,983
売上総利益	618,229
販売費及び一般管理費	4,895,980
営業損失(△)	△4,277,750
営業外収益	
受取利息	46,408
貸貸収入	151,559
雑収入	68,470
その他	12,616
営業外収益合計	279,055
営業外費用	
支払利息	888,663
支払手数料	162,623
貸貸原価	53,334
その他	4,955
営業外費用合計	1,109,576
経常損失(△)	△5,108,272
特別利益	
子会社株式売却益	105,581
未払賞与戻入益	94,194
新株予約権戻入益	14,884
特別利益合計	214,660
特別損失	
投資有価証券評価損	40,364
投資不動産売却損	570,419
事業再構築損	10,347,119
その他	74,537
特別損失合計	11,032,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,926,053
法人税、住民税及び事業税	△2,264
法人税等調整額	5,168
法人税等合計	2,903
四半期純損失(△)	△15,928,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,926,053
減価償却費	56,535
長期前払費用償却額	389
繰延消費税償却	2,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,584,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,179
開発損失引当金の増減額 (△は減少)	2,719,387
受取利息及び受取配当金	△49,336
新株予約権戻入益	△14,884
支払利息	888,663
事業再構築損	7,627,732
減損損失	71,585
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,364
有形固定資産除却損	1,012
子会社株式売却損益 (△は益)	△105,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,048
投資不動産売却損	570,419
売上債権の増減額 (△は増加)	29,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,284,472
差入敷金保証金の増減額 (△は増加)	16,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,778,263
未払金の増減額 (△は減少)	△226,677
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,362
その他	27,661
小計	△3,125,828
利息及び配当金の受取額	48,917
利息の支払額	△878,912
事業再構築損の支払額	△222,873
法人税等の支払額	△22,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,200,940

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入	1,799
投資不動産の取得による支出	△2,846,343
投資不動産の売却による収入	3,015,707
有形固定資産の取得による支出	△566
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△1,050
無形固定資産の売却による収入	106
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△637,485
長期貸付けによる支出	△2,450
長期貸付金の回収による収入	21,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△92,340
その他	201,692

投資活動によるキャッシュ・フロー △339,643

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	7,108,998
長期借入れによる収入	420,000
長期借入金の返済による支出	△3,887,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,641,777</u>

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △898,806

現金及び現金同等物の期首残高 2,544,273

現金及び現金同等物の四半期末残高 1,645,467

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

昨年来からのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱および信用収縮により金融機関の融資体制が慎重になるとともに、不動産市況が大幅に悪化いたしました。当社はこのような事業環境の変化に対応するため、コンパクトマンション事業へ経営資源を集中させ、また不動産ソリューション事業よりの撤退および一部開発プロジェクトの中止、人員および経費の削減など事業の再構築を実施してまいりましたが、今期にはいり不動産市況の悪化はさらに進み、当第2四半期会計期間において多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したこと、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したこと、当第2四半期連結会計期間末において、売却を予定している重要な不動産の処分が困難な状況であること、親会社等からの追加的支援を得ることが困難な状況となったこと、さらに、金融機関の新規融資や借換融資が極めて困難な状況となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

以上のような状況下、当該状況を解消すべく、当社は新たな資金調達の方法を模索してまいりましたが、同業者の破綻が続くなど逆風の中で決済資金の調達の目途が立たない状況となったため、平成20年10月31日開催の取締役会において、民事再生手続きの申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い受理され、直ちに同裁判所から保全処分命令（弁済禁止処分）と監督命令が発せられ、同年11月6日には同裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

今後は再生計画案を作成し、同裁判所に提出し、認可を受けて再生計画を遂行することになりますが、再生計画案は現時点では未確定であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,566,271	1,084,941	9,651,213	—	9,651,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,566,271	1,084,941	9,651,213	—	9,651,213
営業利益又は営業損失(△)	△3,697,035	20,339	△3,676,695	(601,054)	△4,277,750

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の事業内容に基づく売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・居住用のマンション等の販売

その他・・・・・・不動産賃貸(仲介・管理・サブリース)事業、管理組合事業、マンションIT化等事業、プロバイダー事業、不動産担保融資事業

3. 従来の「ソリューション事業」は、当第1四半期連結会計期間においてソリューション事業を廃止したことによりセグメント区分から除外しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		15,182,230	100.0
II 売上原価		12,121,140	79.8
売上総利益		3,061,089	20.2
III 販売費及び一般管理費		3,022,713	19.9
営業利益		38,376	0.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	87,293		
2 受取配当金	3,113		
3 受取手数料	6,800		
4 その他	24,028	121,235	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	626,744		
2 株式交付費償却	1,320		
3 支払手数料	162,047		
4 その他	20,603	810,715	5.4
経常利益又は経常損失 (△)		△651,104	△4.3
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	—		
2 投資有価証券売却益	—		
3 関係会社株式売却益	—		
4 ゴルフ会員権売却益	—		
5 匿名組合分配益	—	—	—
VII 特別損失			
1 貯蔵品評価損	32,535		
2 債権譲渡損	—		
3 固定資産除却損	3,687		
4 投資有価証券評価損	32,200		
5 出資金清算損	3,320		
6 出資金譲渡損	—		
7 関係会社清算損	4,626		
8 匿名組合分配損	607		
9 訴訟和解解決金	—	76,978	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△728,082	△4.8
法人税、住民税及び事業税	33,639		
過年度法人税等	—		
法人税等調整額	△258,508	△224,868	△1.5
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△503,214	△3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)	△728,082
2 減価償却費	31,301
3 長期前払費用償却	736
4 賞与引当金の増減額	△64,050
5 貸倒引当金の増減額	85,230
6 開発損失引当金の増減額	457,956
7 受取利息及び受取配当金	△90,406
8 株式報酬費用	33,246
9 株式交付費償却	—
10 支払利息	626,744
11 たな卸資産評価損	75,000
12 投資有価証券評価損	32,200
13 貯蔵品評価損	32,535
14 出資金譲渡損	—
15 出資金清算損	3,320
16 ゴルフ会員権売却益	—
17 繰延消費税償却	4,297
18 有形固定資産売却損	—
19 有形固定資産除却損	3,687
20 投資有価証券売却益	—
21 金利スワップ評価益	—
22 金利キャップ評価損	—
23 関係会社株式売却益	—
24 関係会社清算損	4,626
25 匿名組合分配益	—
26 匿名組合分配損	607
27 訴訟和解解決金	—
28 債権譲渡損	—
29 売上債権の増減額	8,610
30 たな卸資産の増減額	△7,853,323
31 差入敷金保証金の増減額	△24,478
32 仕入債務の増減額	820,985
33 未払費用の増減額	△200,142
34 その他の増減額	102,783
小計	△6,636,612

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
35 利息及び配当金の受取額	90,143
36 利息の支払額	△631,321
37 訴訟和解解決金	—
38 法人税等の支払額	△1,455,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,633,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△7,628
2 無形固定資産の取得による支出	△15,528
3 無形固定資産の売却による収入	11
4 投資有価証券の取得による支出	—
5 投資有価証券の売却による収入	—
6 出資金の払込による支出	—
7 出資金の返還による収入	155,004
8 短期貸付金の増減額	△555,607
9 長期貸付金の実行による支出	—
10 長期貸付金の回収による収入	17,518
11 関係会社株式の売却による収入	—
12 関係会社清算による収入	22,369
13 ゴルフ会員権売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,859

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	△5,863,000
2 長期借入れによる収入	13,001,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,270,975
4 社債の償還による支出	—
5 株式の発行による収入	—
6 自己株式の取得による支出	△9,061
7 配当金の支払額	△396,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,461,754
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△3,555,404
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	7,683,560
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,128,156

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	不動産販売 事業	ソリュー ション事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,690,252	6,285,104	1,206,872	15,182,230	—	15,182,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,690,252	6,285,104	1,206,872	15,182,230	—	15,182,230
営業費用	8,547,213	4,963,689	1,127,250	14,638,154	505,699	15,143,854
営業利益又は営業損失(△)	△856,961	1,321,415	79,622	544,076	(505,699)	38,376

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。